

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	環境測定機器整備事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	01 地球環境と地域の環境を保全する
施策	01 環境保全を実践する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法

【事業概要】

現状と課題	市南部に大規模発生源があることから、機器を整備し監視体制を維持してきた。これら汚染物質の濃度は様々な環境対策の結果、近年では環境基準を達成している。一方で新たな監視項目が設定され、常時監視に係るコストは年々増大している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	大気汚染常時監視に係る自動測定機を適切に整備することで、常時監視体制を維持する。
対象 ※誰、何に対して	市内9箇所を設置する大気環境測定局及び大気汚染常時監視に係る自動測定機
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内の大気汚染の状況についての的確に把握し法に基づく環境基準等の常時監視を適切に行うために必要な規模の測定局及び自動測定機を整備する。更新計画を策定し、老朽化した測定局や自動測定機を順次更新する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	3,817千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,817千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	06 環境保全費
細目	035 環境測定機器整備事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	7,828千円	6,238千円	3,817千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	二酸化硫黄については5箇所、窒素酸化物については9箇所で監視しており、それぞれの項目については概ね環境基準を満たしている。今後も測定機の更新時期等と合わせて、より効率的・効果的な監視体制とすることが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	環境測定機器整備事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
大気環境測定局の数	箇所	9	9	9
大気汚染常時監視に係る自動測定機の数	台	43	43	43

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
大気汚染常時監視に係る自動測定機の整備台数	台	5	4	3
大気汚染常時監視に係る自動測定機の廃棄台数	台	5	4	3
活動指標分析結果	令和元年度は一酸化炭素計（平岡自排）、大気中オゾン計（加古川）、微風向風速計（東神吉）を各1台更新した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
大気汚染常時監視に係る自動測定機の更新台数の累計	台	25	29	32	令和3年度	40
成果指標分析結果	令和元年度は3台自動測定機を更新したので目標値は変わらなかった。令和2年度も3台自動測定機を更新するので目標値は変わらない。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	加古川ウェルネスパークESCO事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	01 地球環境と地域の環境を保全する
施策	01 環境保全を実践する
事業実施期間	平成27年度 ～ 令和5年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律

【事業概要】

現状と課題	省エネルギー対策の必要性が高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川ウェルネスパークの省エネルギー化を図り、環境負荷と光熱費を削減する。
対象 ※誰、何に対して	加古川ウェルネスパーク
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ESCO設備の運転管理を実施し、エネルギー使用量を監視・判断しながら、より最適な省エネルギー手法の組み合わせを調整する。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	21,762 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	21,762 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	06 環境保全費
細目	070 ESCO事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	16,397 千円	20,283 千円	21,762 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	エネルギー利用の効率化を図るとともに、環境負荷を低減し、維持管理コストの削減は実現している。令和元年度はベースラインの調整及び実削減額調整（新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る施設の一部閉館による調整等）を行った事で、年間削減額が年間削減保証額に達した。しかし年間削減予定額には達していないため、今後も使用エネルギー量の削減に向けた施設管理や未達成原因のさらなる分析が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	加古川ウェルネスパークESCO事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
エネルギー使用量	GJ/年	24,502.673	23,083.34	22,132.74

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
ESCO事業報告会	回	2	2	1
活動指標分析結果	ESCO事業者との報告会は、年2回(6ヶ月経過報告・年度報告)実施しているが、令和元年度の年度報告会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となり、1回の実施となった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
エネルギー削減率	%	14.6	19.5	22.8	令和2年度	28.9
成果指標分析結果	目標のエネルギー削減率には達しなかった。空調設備の効率や、利用者数の増減に伴うプール空調・床暖房熱量の増加などが原因と考えられる。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	家庭用燃料電池システム設置補助事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	01 地球環境と地域の環境を保全する
施策	01 環境保全を実践する
事業実施期間	平成30年度 ~ 令和2年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地球温暖化が進行する中、省エネルギーや環境に配慮した取組が求められており、市としても、さらなる地球温暖化防止に向けた温室効果ガスの排出量を削減する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	家庭部門における省エネルギー化を進め、低炭素なライフスタイルを促進する
対象 ※誰、何に対して	住宅等に家庭用燃料電池システム(エネファーム)を設置する市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	エネファーム1台あたり3万円を補助する。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		4,211 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,211 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	06 環境保全費
細目	075 家庭用燃料電池システム設置補助事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	0 千円	6,017 千円	4,211 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	家庭部門において省エネルギー化を進め、温室効果ガス排出量を削減できることに加え、市民にとって、光熱費の削減という相乗効果もあり、導入が進む見込みが大きいため、引き続き補助を行い、普及促進していく必要がある。また今後、新たな補助事業メニューの構築についても検討していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	家庭用燃料電池システム設置補助事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
世帯数	世帯	0	105,113	106,906

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金交付件数(累計)	件	0	200	340
活動指標分析結果	令和元年度の補助金の交付は、予定していた200件のうち140件の申請であった。平成30年度は事後申請(工事着工後の申請)であったが、令和元年度より事前申請(工事の着工前に申請)となった事により、申請の受付開始時から申請受付期限までに申請できないケースがあったと考えられる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
CO2削減量(累計)	t-CO2	0	340	578	令和2年度	1,020
成果指標分析結果	環境に配慮した製品への関心が高まる中、家庭用燃料電池システムの普及率は年々増加し、低炭素社会が進んでいる。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	環境教育啓発事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	01 地球環境と地域の環境を保全する
施策	01 環境保全を実践する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	環境月間ポスター作成を通じた教育への参画に学校間での温度差が生じている。ゼロ予算事業であるかんきょう出前講座は毎年多くの市民から申し込みがあり、定着している。また、環境啓発イベント「エコ暮らし相談会」及び「かんきょうecoフェスタ」には、多数の市民が参加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ポスターの作成及び自然観察会、かんきょう出前講座等を通じて、環境意識の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	環境月間啓発ポスターの募集は市内の小学4年生から中学3年生までが対象。自然観察会やかんきょう出前講座等については子供から大人まで対象であり、特に年齢の限定はしていない。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	環境月間啓発ポスターの募集及び自然観察会の実施。省エネルギー等をテーマにかんきょう出前講座を開催。環境イベントの開催。緑のカーテンを普及促進する。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	679 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	10 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	669 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	06 環境保全費
細目	010 環境教育啓発事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	749 千円	807 千円	679 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>「エコ暮らし相談会」や「かがわecoフェスタ」など、市民、市民活動団体、事業者と協働した環境啓発を実施している。今後も継続して環境啓発、環境教育を実施することが重要であると考えている。出前講座は、学校園をはじめ公民館の高齢者大学など幅広い層に開催しており、効果的に啓発が実施できた。自然観察会も、参加者数が増加傾向にあり、多くの市民活動団体や事業者との連携が図られた。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	環境教育啓発事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内小学4年から中学3年までの児童生徒数	人	14,938	14,375	14,239
加古川市人口(小学生以上)	人	250,328	248,281	242,600

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内小中学校数	校	40	40	40
広報かこがわ関連記事掲載回数	回	5	5	6
環境教育啓発事業の実施回数	回	23	20	13
活動指標分析結果	広報かこがわに加え、新聞、ポスター、SNS等を活用した周知を積極的に行った。令和元年度より、「夏休み親子の環境教室」は公民館事業として実施。また、令和2年3月については、新型コロナウイルス感染防止のため、予定していた事業(2回)をすべて中止した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
環境月間啓発ポスター応募点数	枚	135	98	143	令和2年度	200
自然観察会参加者数	人	103	46	68	令和2年度	60
環境教育啓発事業の参加者数	人	5,926	5,768	4,189	令和2年度	3,500
成果指標分析結果	市民活動団体と連携した各種環境イベントや啓発事業を行う事により、内容に幅が生まれ、より多くの方々に周知が可能となった。					